

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月17日

上場会社名 **株式会社 ヤマックス**
 コード番号 5285
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 茂森 拓
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.yamax.co.jp>

TEL (096) 381-5871

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,198	4.5	477	2,488.2	188	—	316	—
18年3月期	12,633	6.7	18	△90.0	△239	—	△155	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年3月期	38	62	—	—	23.8	—	1.5	—	3.6	—
18年3月期	△19	00	—	—	△14.3	—	△1.8	—	0.1	—

(参考) 期中平均株式数 19年3月期 8,193,720株 18年3月期 8,193,868株

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	11,837	—	1,631	—	13.8	199	15	
18年3月期	12,717	—	1,029	—	8.1	125	60	

(参考) 自己資本 19年3月期 1,631百万円 18年3月期 1,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	730	—	385	—	△839	—	481	—
18年3月期	△256	—	605	—	△339	—	205	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
19年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,500	△2.9	△10	—	△170	—	△180	—	△21	97
通期	14,000	6.1	610	27.8	270	43.1	250	△21.0	30	51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 11,580,000株 18年3月期 11,580,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 3,386,280株 18年3月期 3,386,280株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,840	4.0	455	66.7	213	216.2	206	—
18年3月期	10,426	7.4	273	22.6	67	9.5	△428	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	18	60	—	—
18年3月期	△38	52	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	11,350		2,416		21.3	217	21	
18年3月期	11,321		2,238		19.8	201	26	

（参考）自己資本 19年3月期 2,416百万円 18年3月期 2,238百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,600	1.5	0	—	△140	—	△150	—	△13	48
通期	11,500	6.1	540	18.6	250	17.2	230	11.1	20	68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値の算出につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて行っておりますので、今後の様々な要因の変化により、実際の業績とは異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の動向による原材料等の高騰懸念およびゼロ金利政策の解除による金利負担の上昇等、若干の不透明感はあるものの、好調な企業収益のもと良好な業況感が維持され景気は、総じて緩やかな回復基調にて推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、都市再開発やマンション建設など民間住宅関連事業の堅調さは維持されたものの、公共事業投資の縮減傾向に改善の兆しは見られず、依然厳しい状況のまま推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな中期経営計画に基づき、市場動向を踏まえた営業アプローチの見直しや、プレキャスト製品の販路拡大を目的とした提案型営業に注力すると共に、製造部門並びに管理部門においては、徹底した利益重視体質への転換に取り組むなど、全社改革をテーマとして収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は131億9千8百万円（前年同期に比べ5億6千5百万円の増加）となり、営業利益は4億7千7百万円（前年同期に比べ4億5千8百万円の改善）となりました。また、経常利益は1億8千8百万円（前年同期に比べ4億2千8百万円の改善）、当期純利益は3億1千6百万円（前年同期に比べ4億7千2百万円の改善）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 土木用セメント製品事業

当連結会計年度の土木業界におきましては、公共事業投資の縮減傾向に改善の兆しは見られず、厳しい受注環境のまま推移しております。

このような状況のもと、販路拡大を目的とした大分営業所の開設並びに九州ボックスカルバート協同組合福岡県支部へ参画のための子会社「株式会社福岡ヤマックス」を設立いたしました。また、以前より取り組んできた現場打設対応の大型コンクリート構造物をプレキャスト製品化する提案型設計活動が営業実績として実を結んだことに加え、九州新幹線関連工事等の発注もあり受注・売上増となりました。更に、製造部門においては、ここ数年の製品需要分析により、ロス率の少ない製品群を抽出して見込生産の見直しを行うと共に、原材料の高騰による原価高要因についても生産効率を向上させることで吸収させるなど、収益の確保に繋る工場運営にも努めました。

その結果、売上高は60億3千3百万円（前年同期に比べ3億7千万円の増加）、営業利益は、5億2千万円（前年同期に比べ9千3百万円の改善）となりました。

② 建築用セメント製品事業

当連結会計年度の建設業界におきましては、公共事業関連における建設投資の減少は変わらないものの、首都圏における都市再開発事業に加え、九州地区におけるマンション建設も堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、受注は好調に推移し、収益確保を最優先とする営業努力も効を奏し、販売価格も改善されつつあります。また、製造部門においては、受注の増加により生産量も確保されたことから工場稼働率が向上し、更に、物件別コスト管理にも注力いたしました。

その結果、売上高は69億7千6百万円（前年同期に比べ2億3千1百万円の増加）、営業利益は3億円（前年同期に比べ3億7千5百万円の改善）となりました。

③ 不動産関連事業

当連結会計期間につきましては、一戸建て住宅の新築およびリフォーム工事等に注力いたしましたが、売上高は1億4千9百万円（前年同期に比べ3千1百万円の減少）となり、営業損益は2千1百万円の損失（前年同期に比べ1千1百万円の悪化）となりました。

④ サービス事業

当連結会計期間につきましては、保険契約の獲得や「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売に注力いたしました。

その結果、売上高は3千9百万円（前年同期に比べ4百万円の減少）となり、営業損益は1百万円の損失（前年同期に比べ1千万円の悪化）となりました。

なお、暫定的に運営していたレストラン事業およびブライダル事業は、新たな引受先が決定し譲渡いたしました。

次期の見通しにつきましては、今後、わが国の経済は、好調な企業収益のもと良好な業況感が維持され、総じて緩やかな回復基調にて推移するものと推察されますが、原油価格の動向による原材料等の高騰および金利負担上昇などの懸念すべき要因もあり、一部不透明感が拭いきれない状況も想定され、先行きは予断を許さぬものがあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業投資の縮減傾向に改善の兆しは見られないものの、民間住宅関連事業の堅調さはここ数年維持されるものと推測しております。また、総体的に市場における販売単価が徐々にではありますが上昇してきており、今後の回復が期待できる状況下にあると認識しております。

当社グループでは、このような経営環境を踏まえ、今以上の収益体質と財務体質の強化が絶対的課題であると受け止めております。そこで、当期にかけて取り組んできた事業改革プロジェクト活動をベースに作成した新たな中期経営計画に基づき、エリア管理の利点を活かし密なる情報の共有化に努め、徹底した利益確保のため九州地区においては、全県にまたがる広域営業部門を中心に提案型営業を促進し、建築・土木用製品共々販売力強化およびシェア拡大に努めると共に、より一層の製造効率アップを目標とし、関東地区においても、販売・製造両面における効率向上に努め、また、全社的には、CFT（クロス・ファンクショナル・チーム）事務局を中心に事業改革の推進を継続成就させることで更なる活力のある組織体を目指します。

今後も、新たな中期経営計画を着実に遂行するとともに、コンクリート製品の総合メーカーとして技術力・設計力を強化し、販売シェアの拡大並びに安定した受注の確保に努め、業績の向上と確固たる経営基盤を確立してまいります。

なお、通期の連結業績としては、売上高140億円、営業利益6億1千万円、経常利益2億7千万円、当期純利益2億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億7千9百万円減少の118億3千7百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において連結の範囲から除外した湊興産㈱の工場売却などにより、固定資産が11億8百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ14億8千2百万円減少の102億5百万円となりました。これは主に、借入金の返済などにより有利子負債が16億3千8百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加の16億3千1百万円となりました。これは主に、当期純利益3億1千6百万円と連結子会社の減少（湊興産㈱）に伴う利益剰余金増加高3億1千6百万円によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3億1千9百万円となったことや有形固定資産の売却による収入などの増加要因があったものの、短期借入金及び長期借入金の返済などによる減少要因もあり、結果、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円増加し、当連結会計年度末には4億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億3千万円（前年同期は2億5千6百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3億8千5百万円（前年同期は6億5百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億3千9百万円（前年同期は3億3千9百万円の支出）となりました。これは主に、金融機関への返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	12.7	13.1	8.6	8.1	13.8
時価ベースの自己資本比率（％）	2.9	5.4	15.2	11.5	8.2
債務償還年数（年）	10.6	10.8	24.2	—	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.4	3.1	1.2	—	3.0

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しており、その計算方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

5. 平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定的かつ継続的な配当を維持することが重要と考えております。

しかしながら、今後も予想される厳しい経営環境のなかで収益体質並びに財務体質の強化を絶対的課題と受け止めており、ここ数年の利益確保の状況を鑑みて、当面の間、老朽化した生産設備等の維持更新や今後の事業展開に備えるため内部留保に努める所存であり、当期及び次期の剰余金の配当につきましては見送らせていただきたいと思いますと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の変動要因について

(土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について)

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の動向に大きく影響を受ける分野であり、この国土交通省や地方自治体の予算執行や物件発注などの公共事業投資内容により、当事業における製品需要が変動いたします。

(土木用セメント製品事業における季節的変動について)

当社の土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお平成19年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は66.5%であります。

② 特定製品への依存について

当社は、昭和48年9月に大成建設株式会社と住宅用プレキャストコンクリート版の製造に関する技術導入および納品契約を締結しており、以来継続して同社グループに納品販売しております。この製品は、大成建設株式会社の鉄筋コンクリート住宅「パルコン」の壁や床となる資材であり、この「パルコン」の需要動向によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、平成19年3月期の当社グループの売上高に占める同製品の売上高の割合は10.0%であります。

③ 災害について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品および原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売および物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

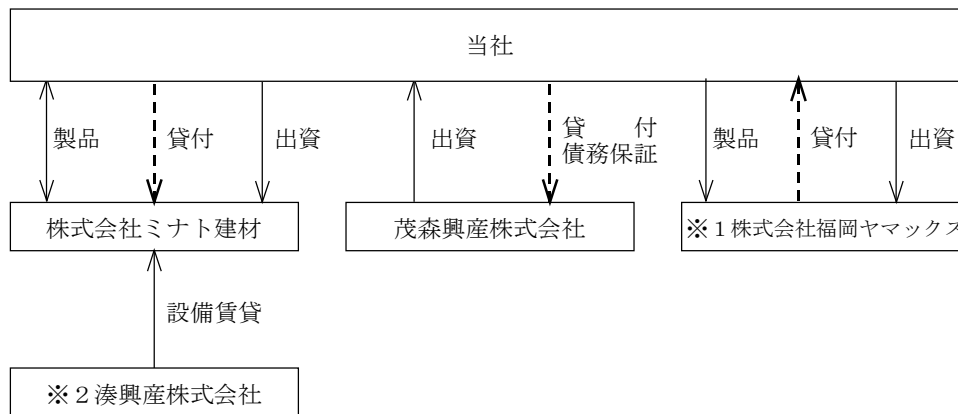
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

- (1) 土木用セメント製品事業 ----- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び㈱福岡ヤマックスが行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ----- 建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び㈱ミナト建材が行っており、湊興産㈱が㈱ミナト建材に製造設備を賃貸しております。
- (3) 不動産関連事業 ----- 木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発を行っております。当事業は当社のみが行っております。
- (4) サービス事業 ----- 保険代理店業、化粧品の販売等を行っております。当事業は茂森興産㈱のみが行っております。

[事業系統図]

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社福岡ヤマックスは、九州ボックスカルバート協同組合福岡県支部への参画のため、当社の全額出資（資本金10,000千円）により平成18年5月1日に設立されました。
2. 湊興産㈱は破産手続開始決定に伴い、平成19年3月に連結の範囲から除外いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会基盤整備事業等を通して高度な技術力で未来に限りなく挑戦し、新たな商品開発と優れた品質の製品・サービスを提供することで快適な生活空間を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、顧客の多種多様なニーズと環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営を継続することで収益体質の安定を図り、株主の皆様をはじめ関係各位の負託にお応えする所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、中長期的業界動向を踏まえ売上・利益の成長、生産体制の改善等に取り組みながら、グループ全体での企業価値の最大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急激な回復が見込めないと予想される経営環境に対し、業績の安定化及び中長期的な成長に向けて、平成18年度より新たな3ヵ年間の中期経営計画を策定しております。

① 当計画の重点方針

基幹事業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、営業力の再構築による収益基盤の強化に努めるとともに、内部経営体制の充実および組織力の強化を図り、徹底した利益重視型経営への抜本的な事業改革を行うものであります。

② 具体的な施策内容

当期より独立の部門としてCFT（クロス・ファンクショナル・チーム）事務局を新設し、部門横断的に課題への取り組みを推進しながら収益の向上を目指しております。

具体的には、収益基盤の礎として営業マン個々の土木・建築分野におけるコンクリート製品に関するスキルアップに努め、独自性を重視した提案型営業を拡大してまいります。また、経営管理指標を見直し、タイムリーな管理・戦略に結びつける内部体制を確立してまいります。更には、現状の課題につき継続的に抽出・深掘を行い解決してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共事業投資の抑制傾向に変化は見られないものの、総合的な市場における需給バランスの適正化が進みつつあり、利益確保の見通しが期待できる状況にあると認識いたしております。

このような環境下で、当社グループは収益体質と財務体質の強化を絶対的課題として受け止め、新たな中期経営計画を着実に遂行するとともに、コンクリート製品の総合メーカーとして技術力・設計力の更なる強化に努め、販売シェアの拡大並びに安定した受注の確保に繋げ、業績の向上と確固たる経営基盤を確立することが責務と考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備状況につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、法令の遵守やリスクの回避を前提に、全部署を対象として業務の適正な運営、改善、効率の増進を図ることを目的として、計画的かつ網羅的な内部監査を行っており、内部統制の更なる強化に向けて情報の伝達や監視活動に努めております。また、コンプライアンス体制の整備状況といたしましては、当社の会計監査人である監査法人トーマツから定期的な会計監査を受け、独立の立場から意見の表明を受けております。加えて、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。当社は投資者に対し、子会社も含めた会社情報を正確かつ公平に、また速やかに開示提供することを目的として、内規「会社情報の適時開示に関する基準」を策定し、適正な情報管理に努めております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	558,370		809,102		
2. 受取手形及び売掛金 等	※3	2,749,363		2,968,045		
3. たな卸資産		2,003,715		1,841,733		
4. 繰延税金資産		64,704		72,792		
5. その他		97,501		68,510		
貸倒引当金		△32,558		△30,933		
流動資産合計		5,441,095	42.8	5,729,249	48.4	288,154
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	5,145,632		4,475,669		
減価償却累計額		3,377,180	1,768,452	2,930,325	1,545,343	
(2) 機械装置及び運搬 具	※1	4,214,035		3,834,374		
減価償却累計額		3,562,909	651,125	3,274,211	560,163	
(3) 工具器具備品	※1	3,037,009		2,663,449		
減価償却累計額		2,718,251	318,758	2,395,517	267,931	
(4) 土地	※1		3,776,736		3,033,862	
(5) 建設仮勘定			1,734		958	
有形固定資産合計		6,516,807	51.2	5,408,259	45.7	△1,108,547
2. 無形固定資産		125,320	1.0	124,690	1.0	629
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	449,076		396,770		
(2) 長期貸付金		230,508		224,289		
(3) その他		555,624		553,500		
貸倒引当金		△601,180		△599,115		
投資その他の資産合 計		634,028	5.0	575,445	4.9	△58,583
固定資産合計		7,276,156	57.2	6,108,396	51.6	△1,167,760
資産合計		12,717,252	100.0	11,837,645	100.0	△879,606

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金等	※3	2,583,385		2,736,355		
2. 短期借入金	※1	6,437,669		4,848,397		
3. 1年以内償還予定社債	※1	—		200,000		
4. 未払法人税等		31,022		27,295		
5. その他	※3	481,546		512,422		
流動負債合計		9,533,624	75.0	8,324,470	70.3	△1,209,154
II 固定負債						
1. 社債	※1	200,000		—		
2. 長期借入金	※1	1,347,292		1,298,529		
3. 繰延税金負債		41,513		21,228		
4. 退職給付引当金		555,500		554,794		
5. その他		10,193		6,841		
固定負債合計		2,154,499	16.9	1,881,393	15.9	△273,106
負債合計		11,688,124	91.9	10,205,863	86.2	△1,482,260
(少数株主持分)						
		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
		1,752,040	13.8	—	—	—
II 資本剰余金						
		920,741	7.2	—	—	—
III 利益剰余金						
		△1,171,720	△9.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
		61,141	0.5	—	—	—
V 自己株式						
	※4	△533,073	△4.2	—	—	—
資本合計		1,029,128	8.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		12,717,252	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本	※4					
1. 資本金		—	—	1,752,040	14.8	—
2. 資本剰余金		—	—	492,286	4.1	—
3. 利益剰余金		—	—	△110,736	△0.9	—
4. 自己株式		—	—	△533,073	△4.5	—
株主資本合計		—	—	1,600,516	13.5	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	31,265	0.3	—
評価・換算差額等合 計		—	—	31,265	0.3	—
純資産合計		—	—	1,631,781	13.8	—
負債純資産合計	—	—	11,837,645	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			12,633,090	100.0		13,198,603	100.0	565,513
II 売上原価			10,419,869	82.5		10,530,137	79.8	110,268
売上総利益			2,213,220	17.5		2,668,465	20.2	455,244
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,194,780	17.4		2,191,190	16.6	△3,589
営業利益			18,440	0.1		477,274	3.6	458,834
IV 営業外収益								
1. 受取利息		9,036			8,841			
2. 受取配当金		4,814			4,783			
3. 受取賃貸料		22,187			21,477			
4. 貸倒引当金戻入益		16,419			—			
5. その他		32,299	84,757	0.7	15,701	50,803	0.4	△33,954
V 営業外費用								
1. 支払利息		251,008			249,708			
2. 手形売却損		36,690			43,190			
3. 固定資産除売却損		12,954			26,485			
4. 貸倒引当金繰入額		—			4,650			
5. その他		42,017	342,671	2.7	15,407	339,442	2.6	△3,228
経常利益 (△は経常損失)			△239,473	△1.9		188,635	1.4	428,108
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			319			
2. 固定資産売却益	※3	—			41,049			
3. 債務免除益	※4	—			474,424			
4. 流通事業譲渡益	※5	—	—	—	34,313	550,106	4.2	550,106
VII 特別損失								
1. 減損損失	※6	28,124			—			
2. 固定資産売却損	※7	—			407,278			
3. 災害損失	※8	—	28,124	0.2	11,501	418,780	3.2	390,656
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)			△267,598	△2.1		319,961	2.4	587,559
法人税、住民税及び事業税		18,012			11,600			
法人税等調整額		△129,965	△111,952	△0.9	△8,088	3,512	0.0	115,464
当期純利益 (△は当期純損失)			△155,646	△1.2		316,448	2.4	472,094

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,486,040
II 資本剰余金減少高			
資本準備金取崩高		565,298	565,298
III 資本剰余金期末残高			920,741
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,581,484
II 利益剰余金増加高			
資本準備金取崩高		565,298	
持分法適用会社の減少 に伴う増加高		111	565,409
III 利益剰余金減少高			
当期純損失		155,646	155,646
IV 利益剰余金期末残高			△1,171,720

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	920,741	△1,171,720	△533,073	967,987	61,141	1,029,128
連結会計年度中の変動額							
欠損填補 (注)		△428,454	428,454		—		—
当期純利益			316,448		316,448		316,448
連結子会社の減少に伴う利益剰余 金増加高			316,081		316,081		316,081
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額)						△29,876	△29,876
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△428,454	1,060,984	—	632,529	△29,876	602,653
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	492,286	△110,736	△533,073	1,600,516	31,265	1,631,781

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		△267,598	319,961	
減価償却費		354,917	322,532	
債務免除益		—	△474,424	
減損損失		28,124	—	
有形固定資産売却益		—	△41,561	
有形固定資産除売却損		12,954	433,764	
貸倒引当金の増減額		△14,569	△3,690	
退職給付引当金の増減額		8,348	△705	
受取利息及び受取配当金		△13,850	△13,624	
支払利息		251,008	249,708	
売上債権の増減額		△375,384	△225,052	
たな卸資産の増減額		93,488	161,981	
仕入債務の増減額		△109,586	152,970	
その他		30,260	98,112	
小計		△1,886	979,974	981,860
利息及び配当金の受取額		13,419	12,646	
利息の支払額		△249,161	△244,387	
法人税等の支払額		△19,143	△17,362	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△256,771	730,871	987,642
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△100,308	26,025	
有形固定資産の取得による支出		△157,984	△152,586	
有形固定資産の売却による収入		22,194	526,730	
投資有価証券の売却による収入		—	2,464	
貸付けによる支出		△38,200	△7,000	
貸付金の回収による収入		289,211	13,187	
敷金・保証金の差入れによる支出		△7,716	△16,388	
長期未収入金の回収による収入		459,698	—	
その他		138,310	△6,686	
投資活動によるキャッシュ・フロー		605,206	385,745	△219,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△121,126	△673,143	
長期借入金の返済による支出		△218,386	△166,398	
自己株式の取得による支出		△54	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△339,567	△839,541	△499,974
IV 現金及び現金同等物の増減額		8,866	277,075	268,208
V 現金及び現金同等物の期首残高		196,370	205,236	8,866
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△318	△318
VII 現金及び現金同等物の期末残高		205,236	481,994	276,757

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は㈱ミナト建材、湊興産㈱、茂森興産㈱の3社であります。 なお、非連結子会社はありません。	(イ)連結子会社は㈱ミナト建材、茂森興産㈱、㈱福岡ヤマックスの3社であります。㈱福岡ヤマックスは新規設立会社のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、湊興産㈱は破産手続開始決定に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。なお、湊興産㈱については、破産手続開始決定日までの損益計算書を連結しております。 (ロ)非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社はありません。 なお、前連結会計年度まで持分法を適用していた関連会社の㈱トリアスにつきましては、同社に対する財務的な支援がなくなり影響力が弱まったことから、当期首において当社グループの関連会社から外れることとなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 (ロ)持分法非適用の関連会社であるピー・エス・ジャパン㈱は、当連結会計年度におきまして会社を清算いたしました。	(イ)持分法適用の関連会社はありません。 (ロ)持分法非適用の関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 3～10年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当連結会計年度末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありませぬ。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>—————</p>
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>該当事項はありません。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は28,124千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,631,781千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の5以下となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「長期未収入金」の金額は、190,288千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「有形固定資産売却益」は、8,432千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">388,226千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,529,522</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">224,723</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,630,327</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">381,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,155,117</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,027,220千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">717,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,944,766</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、連結子会社の株主の金融機関からの借入に対し、連結子会社が建物及び構築物2,232千円、土地64,538千円を担保として提供しております。</p>	定期預金	388,226千円	建物及び構築物	1,529,522	機械装置及び運搬具	224,723	工具器具備品	416	土地	3,630,327	投資有価証券	381,900	計	6,155,117	短期借入金	6,027,220千円	社債	200,000	長期借入金	717,545	計	6,944,766	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">362,225千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,371,857</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185,254</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,889,052</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">314,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,123,110</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,735,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">957,786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,892,905</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、連結子会社の株主の金融機関からの借入(50,209千円)に対し、連結子会社が建物及び構築物2,070千円、土地64,538千円を担保として提供しております。</p>	定期預金	362,225千円	建物及び構築物	1,371,857	機械装置及び運搬具	185,254	工具器具備品	416	土地	2,889,052	投資有価証券	314,303	計	5,123,110	短期借入金	4,735,119千円	1年以内償還予定社債	200,000	長期借入金	957,786	計	5,892,905
定期預金	388,226千円																																												
建物及び構築物	1,529,522																																												
機械装置及び運搬具	224,723																																												
工具器具備品	416																																												
土地	3,630,327																																												
投資有価証券	381,900																																												
計	6,155,117																																												
短期借入金	6,027,220千円																																												
社債	200,000																																												
長期借入金	717,545																																												
計	6,944,766																																												
定期預金	362,225千円																																												
建物及び構築物	1,371,857																																												
機械装置及び運搬具	185,254																																												
工具器具備品	416																																												
土地	2,889,052																																												
投資有価証券	314,303																																												
計	5,123,110																																												
短期借入金	4,735,119千円																																												
1年以内償還予定社債	200,000																																												
長期借入金	957,786																																												
計	5,892,905																																												
<p>2. 受取手形割引高 1,664,948千円 受取手形裏書譲渡高 8,810</p>	<p>2. 受取手形割引高 1,985,150千円 受取手形裏書譲渡高 20,000</p>																																												
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">155,115</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> </table>	受取手形	10,000千円	支払手形	155,115	設備関係支払手形	2,671																																						
受取手形	10,000千円																																												
支払手形	155,115																																												
設備関係支払手形	2,671																																												
<p>※4. 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。 普通株式 3,386,280株</p>	<p>※4. 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。 普通株式 3,386,280株</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">742,011千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,893</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">650,352</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,658</td> </tr> </table>	運賃	742,011千円	貸倒引当金繰入額	27,893	給与手当	650,352	退職給付費用	33,658	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">765,587千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">648,897</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,651</td> </tr> </table>	運賃	765,587千円	貸倒引当金繰入額	2,366	給与手当	648,897	退職給付費用	31,651
運賃	742,011千円																
貸倒引当金繰入額	27,893																
給与手当	650,352																
退職給付費用	33,658																
運賃	765,587千円																
貸倒引当金繰入額	2,366																
給与手当	648,897																
退職給付費用	31,651																
※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 27,054千円	※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 27,445千円																
※3. _____	※3. 過年度において閉鎖した工場の売却によるものであります。																
※4. _____	※4. 連結子会社であった湊興産(株)が、借入金の担保として提供していた下館工場を売却して返済に充て、その返済後の残額について債権放棄を受けたことによるものであります。																
※5. _____	※5. 連結子会社の茂森興産(株)が暫定的に運営していた流通事業(過年度において当社が撤退した事業)の譲渡によるものであります。																
※6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>熊本県1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地 建物</td> <td>熊本県1件</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失を認識した遊休不動産及び賃貸不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。 近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(28,124千円)として計上しております。その内訳は、建物6,211千円及び土地21,913千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は固定資産税評価額等を参考として評価しており、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割引いて算定しております。	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	熊本県1件	賃貸不動産	土地 建物	熊本県1件	※6. _____							
用途	種類	場所															
遊休不動産	土地	熊本県1件															
賃貸不動産	土地 建物	熊本県1件															
※7. _____	※7. ※4における下館工場の売却によるものであります。																
※8. _____	※8. 台風により毀損した製品在庫の整理損失であります。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	11,580,000	—	—	11,580,000
合計	11,580,000	—	—	11,580,000
自己株式				
普通株式	3,386,280	—	—	3,386,280
合計	3,386,280	—	—	3,386,280

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 558,370千円	現金及び預金勘定 809,102千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 353,133	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 327,107
現金及び現金同等物 205,236	現金及び現金同等物 481,994

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>440,594</td> <td>76,427</td> <td>364,166</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>83,432</td> <td>48,945</td> <td>34,486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,480</td> <td>824</td> <td>2,656</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>527,506</td> <td>126,197</td> <td>401,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	440,594	76,427	364,166	工具器具備品	83,432	48,945	34,486	その他	3,480	824	2,656	計	527,506	126,197	401,309	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>402,319</td> <td>124,875</td> <td>277,443</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,988</td> <td>23,008</td> <td>25,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,320</td> <td>1,696</td> <td>2,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>455,627</td> <td>149,580</td> <td>306,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	402,319	124,875	277,443	工具器具備品	48,988	23,008	25,980	その他	4,320	1,696	2,623	計	455,627	149,580	306,047
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	440,594	76,427	364,166																																						
工具器具備品	83,432	48,945	34,486																																						
その他	3,480	824	2,656																																						
計	527,506	126,197	401,309																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	402,319	124,875	277,443																																						
工具器具備品	48,988	23,008	25,980																																						
その他	4,320	1,696	2,623																																						
計	455,627	149,580	306,047																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 (未経過リース料期末残高相当額)	2. 未経過リース料期末残高相当額等 (未経過リース料期末残高相当額)																																								
1年内 123,168千円	1年内 126,792千円																																								
1年超 281,452	1年超 187,224																																								
合計 404,620	合計 314,017																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 113,066千円	支払リース料 115,356千円																																								
減価償却費相当額 86,287	減価償却費相当額 101,480																																								
支払利息相当額 19,369	支払利息相当額 18,622																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	49,700	159,289	109,589	36,806	121,153	84,346
小計	49,700	159,289	109,589	36,806	121,153	84,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	190,736	183,802	△6,933	203,631	171,777	△31,853
小計	190,736	183,802	△6,933	203,631	171,777	△31,853
合計	240,437	343,092	102,655	240,437	292,930	52,493

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	2,464	319	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	105,983	103,839

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務の将来の為替相場における為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等の内容につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引についてはすべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△919,275	△939,619
② 年金資産 (千円)	255,350	266,024
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (千円)	△663,925	△673,594
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	108,424	118,800
⑤ 退職給付引当金 (③+④) (千円)	△555,500	△554,794

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	59,634	54,865
② 利息費用 (千円)	19,180	19,708
③ 期待運用収益 (千円)	△3,253	△4,384
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	15,982	16,797
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④) (千円)	91,543	86,986

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 割引率 (%)	2.5	2.5
② 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
③ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間定額基準	勤続期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">245,940千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">237,544</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">98,626</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,764</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td style="text-align: right;">116,886</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,052,079</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,854,704</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,790,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,704</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△41,513</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41,513</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,190</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,704</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△41,513</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	245,940千円	貸倒引当金限度超過額	237,544	たな卸資産評価損	98,626	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	47,764	構造改革費用	116,886	繰越欠損金	1,052,079	その他	38,498	繰延税金資産小計	1,854,704	評価性引当額	△1,790,000	繰延税金資産合計	64,704	その他有価証券評価差額金	△41,513	繰延税金負債合計	△41,513		23,190	流動資産－繰延税金資産	64,704	固定負債－繰延税金負債	△41,513	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">251,251千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">213,375</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">90,469</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">158,390</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td style="text-align: right;">52,135</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">795,245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605,949</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,533,157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,792</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△21,228</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,228</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,563</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,792</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△21,228</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	251,251千円	貸倒引当金限度超過額	213,375	たな卸資産評価損	90,469	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	158,390	構造改革費用	52,135	繰越欠損金	795,245	その他	27,717	繰延税金資産小計	1,605,949	評価性引当額	△1,533,157	繰延税金資産合計	72,792	その他有価証券評価差額金	△21,228	繰延税金負債合計	△21,228		51,563	流動資産－繰延税金資産	72,792	固定負債－繰延税金負債	△21,228
退職給付引当金限度超過額	245,940千円																																																																
貸倒引当金限度超過額	237,544																																																																
たな卸資産評価損	98,626																																																																
自己株式評価損	17,364																																																																
投資有価証券評価損	47,764																																																																
構造改革費用	116,886																																																																
繰越欠損金	1,052,079																																																																
その他	38,498																																																																
繰延税金資産小計	1,854,704																																																																
評価性引当額	△1,790,000																																																																
繰延税金資産合計	64,704																																																																
その他有価証券評価差額金	△41,513																																																																
繰延税金負債合計	△41,513																																																																
	23,190																																																																
流動資産－繰延税金資産	64,704																																																																
固定負債－繰延税金負債	△41,513																																																																
退職給付引当金限度超過額	251,251千円																																																																
貸倒引当金限度超過額	213,375																																																																
たな卸資産評価損	90,469																																																																
自己株式評価損	17,364																																																																
投資有価証券評価損	158,390																																																																
構造改革費用	52,135																																																																
繰越欠損金	795,245																																																																
その他	27,717																																																																
繰延税金資産小計	1,605,949																																																																
評価性引当額	△1,533,157																																																																
繰延税金資産合計	72,792																																																																
その他有価証券評価差額金	△21,228																																																																
繰延税金負債合計	△21,228																																																																
	51,563																																																																
流動資産－繰延税金資産	72,792																																																																
固定負債－繰延税金負債	△21,228																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△6.7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">91.4</td></tr> <tr><td>土地評価差額に係る繰延税金負債の取崩</td><td style="text-align: right;">44.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">△123.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.5	住民税均等割等	△6.7	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	91.4	土地評価差額に係る繰延税金負債の取崩	44.0	繰越欠損金の期限切れ	△123.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△85.9</td></tr> <tr><td>未払法人税等の受入</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">38.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	住民税均等割等	5.6	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	△85.9	未払法人税等の受入	△2.0	繰越欠損金の期限切れ	38.7	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																												
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.5																																																																
住民税均等割等	△6.7																																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	91.4																																																																
土地評価差額に係る繰延税金負債の取崩	44.0																																																																
繰越欠損金の期限切れ	△123.0																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																
住民税均等割等	5.6																																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	△85.9																																																																
未払法人税等の受入	△2.0																																																																
繰越欠損金の期限切れ	38.7																																																																
その他	△0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,663,503	6,744,945	181,216	43,425	12,633,090	—	12,633,090
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	1,896	—	11,897	13,813	(13,813)	—
計	5,663,522	6,746,841	181,216	55,322	12,646,903	(13,813)	12,633,090
営業費用	5,236,523	6,822,064	191,578	46,225	12,296,391	318,257	12,614,649
営業利益(又は営業損失)	426,999	(75,223)	(10,362)	9,097	350,511	(332,070)	18,440
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,373,402	5,929,757	63,160	340,260	10,706,581	2,010,671	12,717,252
減価償却費	112,521	219,215	—	6,717	338,454	16,462	354,917
資本的支出	49,188	128,548	—	761	178,498	—	178,498

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

土木用セメント製品事業……土木用コンクリート二次製品(道路用製品、景観用製品等)の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

建築用セメント製品事業……建築用コンクリート二次製品(PCカーテンウォール、住宅用PC板等)の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

不動産関連事業……木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発

サービス事業……保険代理店業、化粧品の販売等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は332,157千円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,010,671千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,033,748	6,976,166	149,297	39,391	13,198,603	—	13,198,603
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,996	—	729	2,725	(2,725)	—
計	6,033,748	6,978,163	149,297	40,120	13,201,329	(2,725)	13,198,603
営業費用	5,513,493	6,677,619	171,057	41,612	12,403,782	317,546	12,721,328
営業利益(又は営業損失)	520,254	300,544	(21,759)	(1,491)	797,546	(320,272)	477,274
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,507,145	4,877,628	65,727	274,852	9,725,353	2,112,292	11,837,645
減価償却費	97,707	203,376	—	6,222	307,306	15,226	322,532
資本的支出	54,569	81,961	—	—	136,531	233	136,764

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

土木用セメント製品事業……土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

建築用セメント製品事業……建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

不動産関連事業……木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発サービス事業……保険代理店業、化粧品の販売等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は320,272千円であり、その主なものは提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,112,292千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	125.60円	1株当たり純資産額	199.15円
1株当たり当期純損失	19.00円	1株当たり当期純利益	38.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△155,646	316,448
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△155,646	316,448
期中平均株式数 (千株)	8,193	8,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成9年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 38千株	平成9年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 35千株

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	509,578		727,381			
2. 受取手形	※7	203,911		329,002			
3. 売掛金	※2	2,033,688		2,269,158			
4. 完成工事未収入金		11,349		13,621			
5. 商品		36,696		42,122			
6. 製品		1,368,354		1,243,115			
7. 販売用不動産		24,041		24,041			
8. 半製品		21,024		24,883			
9. 原材料		150,497		143,543			
10. 未成工事支出金		1,420		2,494			
11. 貯蔵品		38,467		39,600			
12. 前払費用		35,870		30,909			
13. 繰延税金資産		64,704		72,792			
14. 関係会社短期貸付金		515,000		—			
15. 短期貸付金		12,414		12,431			
16. その他		82,948		22,252			
貸倒引当金		△92,114		△30,933			
流動資産合計		5,017,853	44.3	4,966,416	43.8	△51,436	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,592,661		3,595,711			
減価償却累計額		2,194,463	1,398,198	2,274,228	1,321,483		
(2) 構築物		633,459		637,925			
減価償却累計額		504,474	128,984	517,077	120,848		
(3) 機械装置	※1	3,504,362		3,538,348			
減価償却累計額		2,927,523	576,838	3,020,465	517,882		
(4) 車両運搬具		220,664		218,824			
減価償却累計額		205,996	14,667	204,236	14,587		
(5) 工具器具備品	※1	2,946,934		2,616,072			
減価償却累計額		2,644,676	302,257	2,369,459	246,612		
(6) 土地	※1		2,887,247		2,851,939		
(7) 建設仮勘定			1,734		958		
有形固定資産合計			5,309,928	46.9	5,074,313	44.7	△235,614

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		91,284		91,284		
(2) 電話加入権		13,713		13,567		
(3) 工業所有権		8,785		9,609		
(4) ソフトウェア		3,527		3,791		
(5) その他		470		343		
無形固定資産合計		117,781	1.0	118,597	1.0	815
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	435,875		384,136		
(2) 関係会社株式		280,000		650,000		
(3) 出資金		930		930		
(4) 長期貸付金		21,000		16,000		
(5) 従業員長期貸付金		2,114		1,683		
(6) 関係会社長期貸付金		407,700		433,100		
(7) 更生債権等		102,298		95,052		
(8) 長期前払費用		8,355		8,472		
(9) 長期未収入金	※2	413,262		453,551		
(10) その他		129,088		132,648		
(11) 貸倒引当金		△924,268		△984,197		
投資その他の資産合計		876,356	7.8	1,191,378	10.5	315,022
固定資産合計		6,304,066	55.7	6,384,289	56.2	80,223
資産合計		11,321,919	100.0	11,350,705	100.0	28,786

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※7	1,642,699		1,856,724		
2. 買掛金		632,763		580,756		
3. 工事未払金		22,698		10,986		
4. 短期借入金	※1	4,994,240		4,769,597		
5. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	131,600		87,800		
6. 1年以内償還予定社債	※1	—		200,000		
7. 未払金		19,561		3,640		
8. 未払費用		286,440		293,155		
9. 未払法人税等		30,305		23,911		
10. 前受金		7,285		7,699		
11. 未成工事受入金		1,000		—		
12. 預り金		8,415		23,240		
13. 設備関係支払手形	※7	56,059		35,698		
14. その他		33,160		59,324		
流動負債合計		7,866,228	69.5	7,952,535	70.1	86,306
II 固定負債						
1. 社債	※1	200,000		—		
2. 長期借入金	※1	310,100		254,300		
3. 繰延税金負債		41,019		20,963		
4. 退職給付引当金		495,247		505,584		
5. 債務保証損失引当金		160,363		194,309		
6. その他		10,193		6,841		
固定負債合計		1,216,924	10.7	981,999	8.6	△234,924
負債合計		9,083,153	80.2	8,934,534	78.7	△148,618
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		920,741		—		
資本剰余金合計		920,741	8.1	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		—		—		
2. 当期末処理損失		428,454		—		
利益剰余金合計		△428,454	△3.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金						
V 自己株式						
資本合計						
負債・資本合計						
		2,238,766	19.8	—	—	—
		11,321,919	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,752,040	15.4	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		492,286			
資本剰余金合計			—		492,286	4.3	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		206,943			
利益剰余金合計			—		206,943	1.9	—
4. 自己株式			—		△65,974	△0.6	—
株主資本合計			—		2,385,295	21.0	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		30,875	0.3	—
評価・換算差額等合計			—		30,875	0.3	—
純資産合計			—		2,416,171	21.3	—
負債純資産合計			—		11,350,705	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		8,192,841		8,417,371		
2. 商品売上高		2,052,597		2,273,845		
3. 完成工事高		181,216	10,426,654	149,297	10,840,513	413,859
100.0						
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品棚卸高		1,309,789		1,368,354		
(2) 当期製品製造原価		6,331,867		6,182,432		
小計		7,641,657		7,550,787		
(3) 製品他勘定振替高	※ 1	6,349		16,643		
(4) 期末製品棚卸高		1,368,354		1,243,115		
差引		6,266,953		6,291,028		
2. 商品売上原価						
(1) 期首商品棚卸高		36,744		36,696		
(2) 当期商品仕入高		1,836,684		2,050,639		
小計		1,873,429		2,087,336		
(3) 期末商品棚卸高		36,696		42,122		
差引		1,836,733		2,045,214		
3. 完成工事原価		157,674	8,261,360	129,807	8,466,049	204,689
売上総利益			2,165,294		2,374,464	209,169
20.8						
78.1						
21.9						
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		7,125		7,637		
2. 運賃		621,755		664,591		
3. 貸倒引当金繰入額		27,893		2,366		
4. 役員報酬		92,475		96,900		
5. 給与手当		591,634		608,915		
6. 賞与		8,604		19,497		
7. 退職給付費用		29,913		31,050		
8. 法定福利費及び福利厚生費		93,299		99,973		
9. 旅費交通費		31,743		32,377		
10. 賃借料		50,234		46,461		
11. 支払手数料		122,189		78,852		
12. 減価償却費		24,556		22,587		
13. 研究開発費	※ 2	27,054		27,445		
14. その他		163,529	1,892,009	180,329	1,918,987	26,978
18.2						
17.7						
4.2						
営業利益			273,284		455,476	182,191
2.6						

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※3	13,181			10,751			
2. 受取配当金		4,727			4,731			
3. 受取賃貸料		22,187			21,477			
4. 保険事務手数料		2,350			2,083			
5. 債務保証損失引当金戻入益	※3	45,041			—			
6. その他		27,551	115,039	1.1	9,491	48,536	0.4	△66,503
V 営業外費用								
1. 支払利息		196,798			198,263			
2. 社債利息		5,500			5,500			
3. 手形売却損		36,690			43,186			
4. 固定資産除売却損		11,894			23,071			
5. 貸倒引当金繰入額	※3	51,357			7,007			
6. その他		18,596	320,838	3.1	13,597	290,627	2.7	△30,211
経常利益			67,484	0.6		213,385	2.0	145,900
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			319			
2. 固定資産売却益	※4	—	—	—	41,049	41,369	0.3	41,369
VII 特別損失								
1. 貸倒引当金繰入額	※3	463,073			—			
2. 減損損失	※5	28,124			—			
3. 災害損失	※6	—			11,501			
4. 債務保証損失引当金繰入額	※3	—	491,197	4.7	33,946	45,447	0.4	△445,750
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)			△423,712	△4.1		209,306	1.9	633,019
法人税、住民税及び事業税		16,874			10,451			
法人税等調整額		△12,132	4,742	0.0	△8,088	2,363	0.0	△2,378
当期純利益 (△は当期純損失)			△428,454	△4.1		206,943	1.9	635,398
前期繰越利益			—			—		—
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)			△428,454			—		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		2,651,074	42.0	2,625,066	42.5	△26,008
II 外注費		1,014,680	16.1	923,177	14.9	△91,502
III 労務費 (うち退職給付費用)		1,446,533 (48,883)	22.9	1,418,969 (47,416)	23.0	△27,564
IV 経費	※1	1,196,932	19.0	1,208,950	19.6	12,018
当期総製造費用		6,309,221	100.0	6,176,163	100.0	△133,057
期首半製品棚卸高		32,083		21,024		
他勘定受入高	※2	15,929		13,348		
計		6,357,233		6,210,536		
他勘定振替高(差引)	※3	4,342		3,220		
期末半製品棚卸高		21,024		24,883		
当期製品製造原価		6,331,867		6,182,432		

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 経費の主な内訳		※1. 経費の主な内訳	
減価償却費	283,293千円	減価償却費	263,563千円
賃借料	173,093	賃借料	177,882
消耗品費	347,060	消耗品費	369,673
修繕費	101,499	修繕費	104,254
※2. 他勘定受入高は、製品の社内使用及び原価部門以外の の人員による作業応援等であります。		※2. 他勘定受入高は、製品の社内使用及び原価部門以外 の人員による作業応援等であります。	
※3. 他勘定振替高の内訳		※3. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	3,363千円	特別損失への振替	1,489千円
建設仮勘定への振替	918	販売費及び一般管理費への振替	1,176
その他	59	建設仮勘定への振替	553
計	4,342	計	3,220

(原価計算の方法)

コンクリート製品の原価計算は、主として組別総合原価計算によっておりますが、建築用製品のPCカーテンウォールについては、個別原価計算によっております。

完成工事原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 土地代		21,282	13.5	—	0.0	△21,282
II 材料費		33,618	21.3	25,216	19.4	△8,402
III 外注費		97,616	61.9	101,264	78.0	3,647
IV 労務費		4,488	2.9	2,362	1.8	△2,125
V 経費		667	0.4	963	0.8	296
合計		157,674	100.0	129,807	100.0	△27,866

(原価計算の方法)

住宅事業の原価計算は、個別原価計算によっております。

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

第43期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)		
区分	金額 (千円)	
I 当期末処理損失		428,454
II 損失処理額		
1. 資本準備金取崩額	428,454	428,454
III 次期繰越損失		—

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	920,741	△428,454	△65,974	2,178,351	60,414	2,238,766
事業年度中の変動額							
欠損填補 (注)		△428,454	428,454		—		—
当期純利益			206,943		206,943		206,943
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)						△29,538	△29,538
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△428,454	635,398	—	206,943	△29,538	177,405
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	492,286	206,943	△65,974	2,385,295	30,875	2,416,171

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 構築物 10～15年 機械装置 7～12年 工具器具備品 3～8年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。 なお、当事業年度末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありません。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建借入金 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失は28,124千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,416千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">351,493千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,366,813</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">224,723</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,806,976</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">368,838</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,119,262</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,707,867千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">131,600</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">310,100</td></tr> <tr><td>関係会社の銀行借入金</td><td style="text-align: right;">173,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,523,067</td></tr> </table>	定期預金	351,493千円	建物	1,366,813	機械装置	224,723	工具器具備品	416	土地	2,806,976	投資有価証券	368,838	計	5,119,262	短期借入金	4,707,867千円	1年以内返済予定長期借入金	131,600	社債	200,000	長期借入金	310,100	関係会社の銀行借入金	173,500	計	5,523,067	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">361,525千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,290,552</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">185,254</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,771,668</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">301,747</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,911,164</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,647,319千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">87,800</td></tr> <tr><td>1年以内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">254,300</td></tr> <tr><td>関係会社の銀行借入金</td><td style="text-align: right;">509,466</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,698,885</td></tr> </table>	定期預金	361,525千円	建物	1,290,552	機械装置	185,254	工具器具備品	416	土地	2,771,668	投資有価証券	301,747	計	4,911,164	短期借入金	4,647,319千円	1年以内返済予定長期借入金	87,800	1年以内償還予定社債	200,000	長期借入金	254,300	関係会社の銀行借入金	509,466	計	5,698,885
定期預金	351,493千円																																																				
建物	1,366,813																																																				
機械装置	224,723																																																				
工具器具備品	416																																																				
土地	2,806,976																																																				
投資有価証券	368,838																																																				
計	5,119,262																																																				
短期借入金	4,707,867千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	131,600																																																				
社債	200,000																																																				
長期借入金	310,100																																																				
関係会社の銀行借入金	173,500																																																				
計	5,523,067																																																				
定期預金	361,525千円																																																				
建物	1,290,552																																																				
機械装置	185,254																																																				
工具器具備品	416																																																				
土地	2,771,668																																																				
投資有価証券	301,747																																																				
計	4,911,164																																																				
短期借入金	4,647,319千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	87,800																																																				
1年以内償還予定社債	200,000																																																				
長期借入金	254,300																																																				
関係会社の銀行借入金	509,466																																																				
計	5,698,885																																																				
<p>※2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期未収入金</td><td style="text-align: right;">413,262千円</td></tr> </table>	長期未収入金	413,262千円	<p>※2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">154,123千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">453,551</td></tr> </table>	売掛金	154,123千円	長期未収入金	453,551																																														
長期未収入金	413,262千円																																																				
売掛金	154,123千円																																																				
長期未収入金	453,551																																																				
<p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">授權株式数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="width: 20%; text-align: right;">37,200,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">11,580,000</td></tr> </table>	授權株式数	普通株式	37,200,000株	発行済株式総数	普通株式	11,580,000	<p>※3. _____</p>																																														
授權株式数	普通株式	37,200,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	11,580,000																																																			
<p>※4. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保有自己株式数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">456,280株</td></tr> </table>	保有自己株式数	普通株式	456,280株	<p>※4. _____</p>																																																	
保有自己株式数	普通株式	456,280株																																																			
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">茂森興産㈱</td><td style="text-align: right;">216,636千円</td></tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <p>連結子会社である湊興産㈱の借入先に対して、同社への協力を惜しまない旨の経営指導念書を差入れております。対応する同社の平成18年3月31日現在の借入金残高は1,172,204千円であります。なお、当社は、この念書が保証類似行為に当たるとは認識しておりません。</p>	茂森興産㈱	216,636千円	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">茂森興産㈱</td><td style="text-align: right;">131,656千円</td></tr> </table> <p>(2) _____</p>	茂森興産㈱	131,656千円																																																
茂森興産㈱	216,636千円																																																				
茂森興産㈱	131,656千円																																																				
<p>6. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">1,664,948千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">8,810</td></tr> </table>	受取手形割引高	1,664,948千円	受取手形裏書譲渡高	8,810	<p>6. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">1,985,150千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> </table>	受取手形割引高	1,985,150千円	受取手形裏書譲渡高	20,000																																												
受取手形割引高	1,664,948千円																																																				
受取手形裏書譲渡高	8,810																																																				
受取手形割引高	1,985,150千円																																																				
受取手形裏書譲渡高	20,000																																																				
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 会計年度末日満期手形</p> <p>会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">128,477</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table>	受取手形	10,000千円	支払手形	128,477	設備関係支払手形	55																																														
受取手形	10,000千円																																																				
支払手形	128,477																																																				
設備関係支払手形	55																																																				
<p>8. 資本の欠損の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">資本の欠損の額</td><td style="text-align: right;">494,429千円</td></tr> </table>	資本の欠損の額	494,429千円	<p>8. _____</p>																																																		
資本の欠損の額	494,429千円																																																				
<p>9. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は60,414千円あります。</p>	<p>9. _____</p>																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
※1. 製品他勘定振替高の内訳 製品製造原価 6,329千円 その他 19 <hr/> 計 6,349	※1. 製品他勘定振替高の内訳 特別損失 10,164千円 製品製造原価 5,869 建設仮勘定 198 その他 411 <hr/> 計 16,643									
※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 27,054千円	※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 27,445千円									
※3. 関係会社に対する事項 受取利息 10,250千円 債務保証損失引当金戻入益 45,041 貸倒引当金繰入額 52,281 貸倒引当金繰入額(特別損 失) 463,073	※3. 関係会社に対する事項 受取利息 7,960千円 債務保証損失引当金繰入額 (特別損失) 33,946									
※4. _____	※4. 過年度において閉鎖した工場の売却によるものであります。									
※5. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">熊本県1件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物</td> <td style="text-align: center;">熊本県1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産及び賃貸不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(28,124千円)として計上しております。その内訳は、建物6,211千円及び土地21,913千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は固定資産税評価額等を参考として評価しており、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</p>	用 途	種 類	場 所	遊休不動産	土地	熊本県1件	賃貸不動産	土地 建物	熊本県1件	※5. _____
用 途	種 類	場 所								
遊休不動産	土地	熊本県1件								
賃貸不動産	土地 建物	熊本県1件								
※6. _____	※6. 台風により毀損した製品在庫の整理損失であります。									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	456,280	—	—	456,280
合計	456,280	—	—	456,280

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>433,193</td> <td>70,074</td> <td>363,118</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,401</td> <td>6,353</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>65,865</td> <td>41,131</td> <td>24,733</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,480</td> <td>824</td> <td>2,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509,940</td> <td>118,383</td> <td>391,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 (未経過リース料期末残高相当額)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">119,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394,441</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,441</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,061</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	433,193	70,074	363,118	車両運搬具	7,401	6,353	1,048	工具器具備品	65,865	41,131	24,733	その他	3,480	824	2,656	合計	509,940	118,383	391,556	1年内	119,799千円	1年超	274,641	合計	394,441	支払リース料	109,862千円	減価償却費相当額	83,441	支払利息相当額	19,061	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>399,899</td> <td>122,806</td> <td>277,093</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,420</td> <td>2,069</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,085</td> <td>18,314</td> <td>19,770</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,320</td> <td>1,696</td> <td>2,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,724</td> <td>144,886</td> <td>299,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 (未経過リース料期末残高相当額)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">124,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">307,580</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,414</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,420</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	399,899	122,806	277,093	車両運搬具	2,420	2,069	350	工具器具備品	38,085	18,314	19,770	その他	4,320	1,696	2,623	合計	444,724	144,886	299,838	1年内	124,696千円	1年超	182,884	合計	307,580	支払リース料	113,000千円	減価償却費相当額	99,414	支払利息相当額	18,420
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置	433,193	70,074	363,118																																																																						
車両運搬具	7,401	6,353	1,048																																																																						
工具器具備品	65,865	41,131	24,733																																																																						
その他	3,480	824	2,656																																																																						
合計	509,940	118,383	391,556																																																																						
1年内	119,799千円																																																																								
1年超	274,641																																																																								
合計	394,441																																																																								
支払リース料	109,862千円																																																																								
減価償却費相当額	83,441																																																																								
支払利息相当額	19,061																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置	399,899	122,806	277,093																																																																						
車両運搬具	2,420	2,069	350																																																																						
工具器具備品	38,085	18,314	19,770																																																																						
その他	4,320	1,696	2,623																																																																						
合計	444,724	144,886	299,838																																																																						
1年内	124,696千円																																																																								
1年超	182,884																																																																								
合計	307,580																																																																								
支払リース料	113,000千円																																																																								
減価償却費相当額	99,414																																																																								
支払利息相当額	18,420																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)及び当事業年度(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">200,277千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">386,220</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">64,851</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,227</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">155,668</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td style="text-align: right;">116,886</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">512,892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,784</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,451,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,704</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△41,019</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41,019</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,684</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,704</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△41,019</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	200,277千円	貸倒引当金限度超過額	386,220	債務保証損失引当金	64,851	たな卸資産評価損	23,227	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	155,668	構造改革費用	116,886	繰越欠損金	512,892	その他	38,395	繰延税金資産小計	1,515,784	評価性引当額	△1,451,080	繰延税金資産合計	64,704	その他有価証券評価差額金	△41,019	繰延税金負債合計	△41,019		23,684	流動資産－繰延税金資産	64,704	固定負債－繰延税金負債	△41,019	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">209,075千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">328,219</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">78,578</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,071</td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">144,610</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td style="text-align: right;">52,135</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">532,978</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,487</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418,520</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,345,728</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,792</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,963</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,963</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,828</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,792</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△20,963</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	209,075千円	貸倒引当金限度超過額	328,219	債務保証損失引当金	78,578	たな卸資産評価損	15,071	自己株式評価損	17,364	投資有価証券評価損	144,610	構造改革費用	52,135	繰越欠損金	532,978	その他	40,487	繰延税金資産小計	1,418,520	評価性引当額	△1,345,728	繰延税金資産合計	72,792	その他有価証券評価差額金	△20,963	繰延税金負債合計	△20,963		51,828	流動資産－繰延税金資産	72,792	固定負債－繰延税金負債	△20,963
退職給付引当金限度超過額	200,277千円																																																																				
貸倒引当金限度超過額	386,220																																																																				
債務保証損失引当金	64,851																																																																				
たな卸資産評価損	23,227																																																																				
自己株式評価損	17,364																																																																				
投資有価証券評価損	155,668																																																																				
構造改革費用	116,886																																																																				
繰越欠損金	512,892																																																																				
その他	38,395																																																																				
繰延税金資産小計	1,515,784																																																																				
評価性引当額	△1,451,080																																																																				
繰延税金資産合計	64,704																																																																				
その他有価証券評価差額金	△41,019																																																																				
繰延税金負債合計	△41,019																																																																				
	23,684																																																																				
流動資産－繰延税金資産	64,704																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△41,019																																																																				
退職給付引当金限度超過額	209,075千円																																																																				
貸倒引当金限度超過額	328,219																																																																				
債務保証損失引当金	78,578																																																																				
たな卸資産評価損	15,071																																																																				
自己株式評価損	17,364																																																																				
投資有価証券評価損	144,610																																																																				
構造改革費用	52,135																																																																				
繰越欠損金	532,978																																																																				
その他	40,487																																																																				
繰延税金資産小計	1,418,520																																																																				
評価性引当額	△1,345,728																																																																				
繰延税金資産合計	72,792																																																																				
その他有価証券評価差額金	△20,963																																																																				
繰延税金負債合計	△20,963																																																																				
	51,828																																																																				
流動資産－繰延税金資産	72,792																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△20,963																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">42.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">△77.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.6	住民税均等割等	△4.0	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	42.7	繰越欠損金の期限切れ	△77.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△50.3</td></tr> <tr><td>未払法人税等の受入</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	住民税均等割等	8.0	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	△50.3	未払法人税等の受入	△3.0	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.6																																																																				
住民税均等割等	△4.0																																																																				
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	42.7																																																																				
繰越欠損金の期限切れ	△77.7																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																																																				
住民税均等割等	8.0																																																																				
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	△50.3																																																																				
未払法人税等の受入	△3.0																																																																				
その他	△0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	201.26円	1株当たり純資産額	217.21円
1株当たり当期純損失	38.52円	1株当たり当期純利益	18.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△428,454	206,943
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△428,454	206,943
期中平均株式数 (千株)	11,123	11,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 38千株	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 35千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
土木用セメント製品事業	3,753,249	104.7
建築用セメント製品事業	6,021,828	93.7
不動産関連事業	149,297	83.2
合計	9,924,375	97.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
土木用セメント製品事業	1,988,787	110.0
建築用セメント製品事業	385,300	158.5
サービス事業	12,299	86.4
合計	2,386,387	115.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

ただし、土木用セメント製品事業については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建築用セメント製品事業	7,022,898	123.6	3,490,780	132.7
不動産関連事業	138,612	73.2	46,190	81.2
合計	7,161,511	121.9	3,536,971	131.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
土木用セメント製品事業	6,033,748	106.5
建築用セメント製品事業	6,976,166	103.4
不動産関連事業	149,297	82.4
サービス事業	39,391	90.7
合計	13,198,603	104.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社竹中工務店	1,401,246	11.1	1,650,012	12.5
大成建設株式会社	1,482,075	11.7	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。